

南 亮一

商業統計の長期時系列データに見る
業種別商店数の増減とその要因

2012/10/10

No. 136

Ryoichi Minami

Changes in the Number of Stores
by Type of Business in Japan

October 10, 2012

No. 136

1. はじめに

戦後の小売業商店数は、商業統計によると1970年代まで増加し、1982年の約172万店をピークに減少に転じるという推移を辿った⁽¹⁾。しかし、小売業種ごとにみていくと小売業全体の商店数とは異なる動きを示している場合が少なくない。こうした差異はいかなる要因によって生じたのであろうか。小売業全体の商店数の変動要因を探るうえでも、業種別に増減要因を分析することは有用のように思われる。

そこで、本稿では、商業統計の1952年から2007年までの長期にわたる小売業種別の商店数データから、商店数の変動にみられる業種間の差異を明らかにし、そうした差異にどのような背景があるのかを考察する。

2. 1950年代の商業統計にみる業種別小売構造の特徴

まず、戦後間もない1950年代の業種別の商店数を見ておこう。58年の商業統計によると、小売業商店数は全体で124万店あまりだが、そのうち、「酒・調味料小売業」（約10万店）、「菓子・パン小売業」（約24万店）など、各種の「飲食料品小売業」が合わせて65万店あまりと52.4%を占めていた（図表1）。この割合は82年の42.1%、最も直近のデータである2007年の34.3%よりも高い。戦後間もない頃は食品中心の消費構造になっていたために、小売商店のおよそ半数を飲食料品小売業（各種食品店）が占めていた。

図表1 小売業商店数に占める飲食料品小売業商店数の構成比

	1952	1958	1970	1982	1991	2007年
構成比	50.8%	52.4%	48.3%	42.1%	38.8%	34.3%

（データ出所）経済産業省『商業統計表』

では、1940年代はどうだろうか。

商業統計調査は1952年から実施されたため、40年代の商店数データがない。そこで、58年の商業統計で調査された開設年別商店数のデータを参考にしてみよう（図表2）。

1958年の商店数124万店のうち、戦前の44年までに開設した（開業した）店は約37万店であり、およそ3分の2にあたる87万店は戦後10年余りの間に開設した店であった⁽²⁾。年平均6万店以上が開業した計算になる。業種別にみると、「酒・調味料小売業」では58年の約10万店のうち、44年までに開業した店が約6万店と半数以上を占めるが、その他の業種では戦後に開業した店のほうが圧倒的に多い。

終戦後は、物資不足のなかで消費財の販売は統制下におかれ配給制が敷かれたが、メーカーの生産体制が次第に整ってくるのに伴い、1949年に野菜、酒類、日用雑貨などの統制が撤廃され、50年には味噌、醤油、水産などの統制が撤廃され販売が自由化された。そこへ、戦時中は店を閉めていた人、戦争から引き揚げてきた人などを含めて多くの参入があり、小売商店数が急増した。業種によっては商店数の増加によって急速に競争が厳しくなり、廃業する店が多数発生する事態も生じた。

パンについては、戦後しばらく配給制がとられたが、1952年6月に統制が撤廃されてパンなど麦類が自由販売となった。商業統計によると、50～54年の間に8万店以上の「菓子・パン小売業」の店が開業しており、統制撤廃度の開業店数の多さが際立っている⁽³⁾。

図表2 1958年の商業統計にみる開設年別の業種別商店数

	1958年の 商店数	開設年別			
		～1944	1945～49	1950～54	1955～58年
小売業計	1,244,629	373,852	227,210	351,125	292,442
各種商品小売業	2,243	928	410	559	346
織物、衣服、身のまわり品小売業	179,859	51,078	36,794	51,590	40,397
飲食料品小売業	652,213	181,109	107,359	200,831	162,914
各種飲食料品小売業	36,095	8,619	7,037	11,707	8,732
酒・調味料小売業	104,974	60,931	11,298	19,752	12,993
食肉小売業	20,188	4,450	3,687	5,696	6,355
鮮魚小売業	48,916	15,678	9,610	13,311	10,317
野菜・果実小売業	60,534	13,430	14,845	17,835	14,424
菓子・パン小売業	238,428	42,889	38,776	82,930	73,833
米穀類小売業	41,751	12,813	4,888	18,891	5,159
その他の飲食料品小売業	101,327	22,299	17,218	30,709	31,101
自転車、荷車小売業	41,034	15,650	10,810	8,401	6,173
家具・建具、什器小売業	121,132	41,909	26,830	26,749	25,644
その他	248,148	83,178	45,007	62,995	56,968

(注) 各種商品小売業は、百貨店を含む。
(データ出所) 通商産業省『商業統計表』(1958年版)

3. 業種別にみた商店数の増減

(1) 業種別にみる商店数が最多の年

商業統計により、小売業種別に1952年から2007年までの商店数の推移をみると、その増減の動きには業種によってかなりの違いがあることがわかる。業種による差異を明示するために、各小売業種の商店数が最も多かった年を表にまとめてみた(図表3)。「呉服・服地小売業」のように54年という早い段階に商店数がピークを迎えた業種があれば、「医薬品小売業」のように2007年になってはじめて商店数が減少した業種もある(2007年の商店数が最多という業種はなく、同年までのデータを見る限り全業種で商店数の減少傾向がみられる)。業種別の商店数の推移をみた図表4からも、業種によってその推移のし方には大きな差異があることがわかる。

図表3 各業種の商店数が最も多かった年

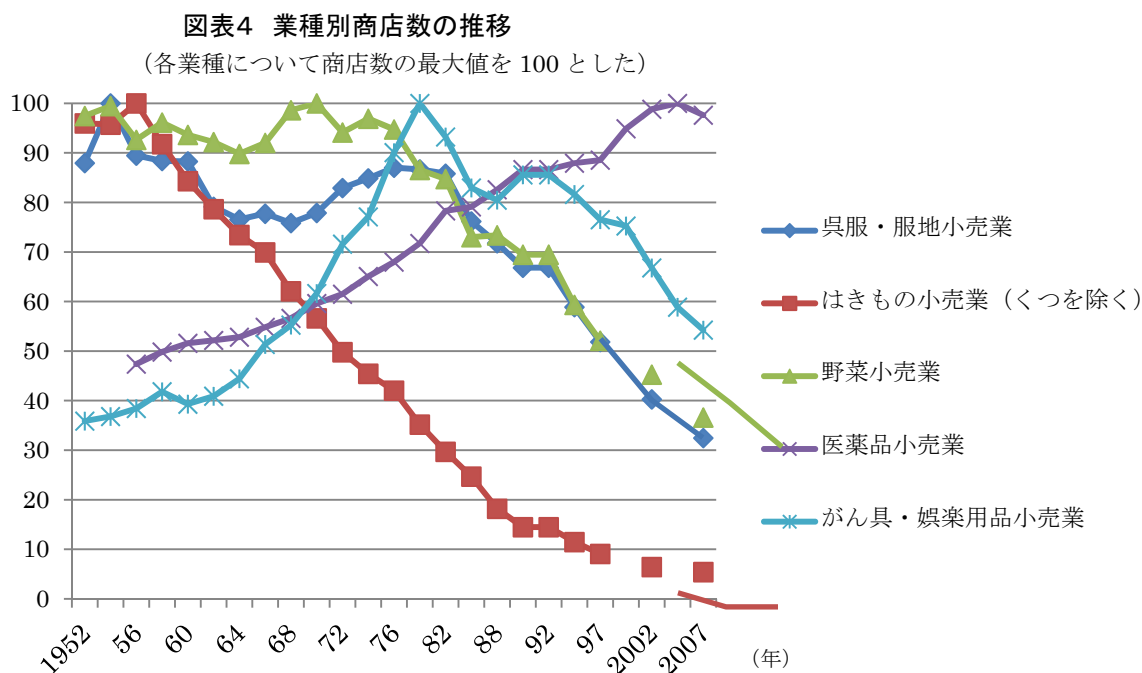
	業 種	商店数の ピーク年	データが利用可能な期間 (年)	
1950年代	荒物小売業	1952*	1952～97, 2002, 07	
	たばこ・喫煙具専門小売業	1952*	1952～97, 2002～07	
	呉服・服地小売業	1954	1952～97, 2002, 07	
	米穀類小売業	1954	1952～2007	
	はきもの小売業（くつを除く）	1956	1952～1997, 2002, 07	
	菓子小売業	1956	1952～64, 68～97, 2002, 07	
	肥料・飼料小売業	1956*	1956～97, 2002, 07	
	洋品雑貨・小間物小売業	1958	1952～97, 2002, 07	
	乾物小売業	1958	1952～2002, 07	
	中古自転車小売業	1958	1952～66	
	紙・文房具小売業	1960	1956～97, 2002, 07	
	60年代	自転車小売業	1964	1952～1991
		燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）	1966	1956～2007
豆腐・かまぼこ等加工食品小売業		1968	1968～97, 2002, 07	
70年代	野菜小売業	1970	1952～97, 2002, 07	
	書籍・雑誌小売業	1970	1956～70	
	建具小売業	1970	1952～97, 2002, 07	
	卵・鳥肉小売業	1974	1952～97, 2002, 07	
	鮮魚小売業	1974	1952～2007	
	洋服小売業（男子服小売業）	1976	1952～2007	
	果実小売業	1976	1952～97, 2002, 07	
	牛乳小売業	1976	1952～2002, 07	
	くつ小売業	1979	1952～97, 2002, 07	
	食肉小売業（卵・鳥肉を除く）	1979	1952～97, 2002, 07	
	各種食料品小売業	1979	1952～2007	
	金物小売業	1979	1952～97, 2002, 07	
	時計・眼鏡・光学機器小売業	1979	1952～2007	
	がん具・娯楽用品小売業	1979	1952～2007	
80年代	寝具小売業	1982	1956～97, 2002, 07	
	酒・調味料小売業	1982	1952～2007	
	パン小売業	1982	1952～64, 68～97, 2002, 07	
	茶類小売業	1982	1952～97, 2002, 07	
	陶磁器・ガラス器小売業	1982	1952～2002, 07	
	写真機・写真材料小売業	1982	1952～2007	
	スポーツ用品小売業	1982	1952～2007	
	ガソリンスタンド	1982	1968～2007	
	家具小売業	1982	1952～2007	
	畳小売業	1982	1952～97, 2002, 07	
	家庭用電気機械器具小売業	1982	1952～2002, 2007	
	農器具小売業	1982	1956～97, 2002, 07	
	楽器小売業	1982	1952～2007	
	苗・種子小売業	1985	1956～97, 2002, 07	
	家庭用機械器具小売業（家庭用電気機械器具を除く）	1988	1956～2007	
	化粧品小売業	1988	1956～2007	
	書籍・雑誌小売業	1988	1972～97, 2002, 07	

90年代	婦人・子供服小売業	1991	1952～2007
	新聞小売業	1991	1972～2007
	二輪自動車小売業	1991*	1991～2007
	百貨店・総合スーパー	1997	1952～2007
	かばん・袋物小売業	1997	1956～97, 2002, 07
	料理品小売業	1999	1952～2007
	自動車小売業	1999	1952, 54, 91～2007
	花・植木小売業	1999	1952～2007
2000年代	自動車部分品・附属品小売業	2002	1952, 54, 91～2007
	骨とう品小売業	2002	1956～97, 2002, 07
	中古品小売業（骨とう品を除く）	2002	1956～97, 2002, 07
	医薬品小売業	2004	1956～2007

(注)・「荒物小売業」と「たばこ・喫煙具専門小売業」は商業統計調査開始年の1952年の商店数が最多であり、統計開始以前から商店数が減少していた可能性がある。「肥料・飼料小売業」、「豆腐・かまぼこ等加工食品小売業」、「二輪自動車小売業」も、商業統計でデータが得られる最初の年の商店数が最大。

- ・業種分類は、原則として商業統計の細分類の業種分類から、ほぼ同様の業種定義で長期間のデータが得られるものを選んだ。ただし、パン、菓子小売業など、商業統計では一時「製造小売」とそうでないものが分けられていた業種は、両者を合計した商店数にしている。また、「自転車小売業」、「米穀類小売業」、「百貨店・総合スーパー」、「婦人・子供服小売業」、「酒・調味料小売業」などは小分類のデータを用いた。「他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業」、「他に分類されない飲食料品小売業」などは省いた。
- ・自動車小売業は中古自動車小売業含む。
- ・家庭用機械器具小売業は91年の分類変更により旧分類によるデータより商店数が多くなっている。同じ旧分類で比較すると91年より88年の商店数が大きいため、88年を商店数が最も多かった年とした。
- ・医薬品小売業は調剤薬局を含む。
- ・各小売業種の商店数の時系列データは、付表2および付表1参照。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』



(データ出所) 経済産業省『商業統計表』

では、各小売業種の商店数の増減はどのような要因によって生じたのだろうか。いち小売業種の商店数の減少理由としては、主に次の3つが考えられる。

- i 当該業種の主力商品の需要が減少した（市場の縮小）
- ii 当該業種の主力商品が、別の小売業種で販売される割合が高まった（異業種間競合）
- iii 当該業種のなかに大型店が増加したことなどにより、競争力の劣る中小小売店などが多数廃業に追い込まれた（業種内競合）

以上のi～iiiについて、該当すると思われる業種を挙げ、若干の考察を加えたい。

（2）需要の減少

前節で挙げた商店数減少理由iの、当該業種の主力商品の需要が減少したというのは、消費構造の変化の影響である。たとえば、商業統計では「はきもの小売業（くつを除く）」を、下駄、草履、スリッパなどを販売する小売業と定義しているが、その商店数は1956年をピークに減少している。減少要因としては、下駄、草履の消費が減少したことが考えられる。データで確認しておこう。

家計調査によると、「下駄」の一世帯あたり年間消費数量は1953年には6.80足であったが、62年には2.94足にまで減少している(図表5)。「草履」の消費数量は増加しているが、消費金額がより大きい下駄の数量が減少したことで、下駄と草履の消費金額の合計も低迷しており、当時、物価の上昇率が高かったことを考えれば、実質的にはこの数字にみる以上に消費は大きく減少したとみることができる。一方、商業統計によると「はきもの小売業（くつを除く）」の商店数は56年の31,305店を山に62年には24,622店まで減少しており、下駄・草履の消費数量の減少が、「はきもの小売業（くつを除く）」の減少につながったと推測することができる。

図表5 下駄と草履の消費数量・消費金額(1世帯あたり年間)と
はきもの小売業(くつを除く)の商店数推移

		1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962年
消費数量 (足)	下駄	6.80	8.15	8.16	7.48	6.47	6.04	5.45	4.58	2.93	2.94
	草履	0.12	0.13	0.16	0.20	0.21	0.32	0.37	0.43	0.49	0.50
消費金額 (円)	下駄	1,285	1,238	1,220	1,122	1,017	992	917	810	731	673
	草履	104	126	135	164	185	236	277	334	383	454
	下駄・草履 合計	1,389	1,364	1,355	1,286	1,202	1,228	1,194	1,144	1,114	1,127
商店数	はきもの小売業 (くつを除く)	29,963		31,305		28,733		26,391		24,622	

(データ出所) 総務庁統計局『家計調査』(全都市のデータ)、通商産業省『商業統計表』

ただし、この需要の減少を要因とする商店数の減少には、下駄・草履の需要が減少したために事業を断念し閉店する店が増えたという影響のほか、「はきもの小売業(くつを除く)」に分類されていた小売業が、はきもの需要の中心が下駄・草履から靴へと変化したこと

に応じて品揃えの中心を靴へと変化させたために、統計上「靴小売業」に分類変更され、結果として「はきもの小売業（くつを除く）」の商店数が減少した、という影響もあることに留意が必要である⁴。下駄・草履の小売業と靴小売業の間の事業転換の壁は高くないと考えられる。細かい業種分類で分析するほどこのような例が多くなる。

（3）異業種間競合

次に、商店数減少要因 ii の当該業種の主力商品が別の業種で販売される割合が高まった（異業種間競合）という要因だが、これは他の小売業種に分類される小売店の成長により、あるいは小売業以外の業種による小売販売の拡大により、当該業種の販売額が減少し、結果として商店数が減少するという要因である。これは、消費者が商品をどの業種で購入するかという消費者の店舗選択行動上の変化が及ぼす影響ともいえる。

たとえば、「鮮魚小売業」、「食肉小売業」、「野菜・果実小売業」などの商店数が 1970 年代に減少し始めた要因として、他の業種に市場を侵食されたことがある。商業統計には、品目編という統計表が用意されており、小売業種ごとに品目別の販売額が示されているが、この統計からは、品目ごとに各小売業種でどのくらいの割合販売されているかを知ることもしもできる。そこで、「鮮魚」、「食肉」、「野菜・果実」、「菓子・パン」の 4 品目について、小売販売額に占める業種別のシェアの変化をみてみよう（図表 6）。ただし、百貨店と総合スーパーについては食品という大きな括りでしか品目別販売額データがないため、表の値からは両業種の販売分が除かれている。

これを見ると、「鮮魚」は、1960 年の時点では小売販売額（百貨店・総合スーパーの販売分を除く）のうち 83.2%は専門店の「鮮魚小売業」によるものであるが、その割合は徐々に低下していき、80 年代には半分を割った。一方、食品スーパーを含む「各種食料品小売業」の割合は 60 年の 8.0%から 85 年の 48.4%へと大きく上昇した。スーパーが多店舗化を進めたことと、消費者が鮮魚を専門店（鮮魚小売業）ではなく食品のワンストップショッピングが可能なスーパーで買うようになったという買物行動の変化によるものである。74 年をピークに鮮魚小売業の商店数が減っているのはこうしたことが関係しているとみられる。

「野菜・果実」、「菓子・パン」、「酒・調味料」についても鮮魚と同様で、小売販売額に占める食品スーパー（各種食品小売業）の割合が高まり、専門店（「野菜・果実小売業」、「菓子・パン小売業」、「酒・調味料小売業」）の割合が低下している。その結果、これら専門店の商店数が減少したと考えられる。

食品スーパーは、わが国では 1950 年代に誕生し、60 年代に目立ってその数を増やしたが、誕生間もない頃のスーパーでは生鮮食品の管理技術が確立されておらず、品揃えの中心となっていたのは缶詰や調味料などであった。生鮮食品の管理技術がスーパー各社に浸透し取り扱いも増えたのは 70 年頃であった。

食品スーパーの品揃えの変化を明らかにするために、再び品目編のデータを用い、今度は食品スーパーなどの「各種食料品小売業」（一部によろず屋的な中小の食品店も含んで

いる)の販売額の品目別内訳がどのように推移したかをみてみよう(図表7)。1960年には「酒・調味料」の割合が16.0%と高かったが、その割合は徐々に低下し、「食肉」、「鮮魚」、「野菜」の生鮮3品の割合が高まるという変化をみることができる。

図表6に戻り、「菓子・パン」についてみると、「鮮魚」や「野菜・果実」と比べると販売額に占めるスーパー(「各種食料品小売業」)の割合の上昇は緩やかで、現在でも3割ほどだが、「菓子・パン」の場合は、主に1980年代以降にその数を急速に増やしたコンビニエンスストアの影響が小さくない。商業統計では業種分類として「コンビニエンスストア」というカテゴリーが設けられたのは2002年になってから(図表6注参照)であり、それ以前のコンビニエンスストアのシェアの推移をみることはできないが、2007年時点でみるとコンビニエンスストアは「菓子・パン」の小売販売額の19.7%を占めている。

図表6の販売額は総合スーパーの販売分を含んでいないので、食品を主要な商品のひとつとする総合スーパーが1970年代にその数を増やしたことを考えれば、鮮魚、野菜・果実、菓子・パンの販売額に占める専門店の実際の割合は、表のデータで見る以上に急速に低下したとみるべきであろう。

図表6 各種飲食料品の小売販売額に占める業種別のシェア推移

(百貨店・総合スーパーの販売分を除く)

鮮魚

	1960	1966	1972	1979	1985	1991	1997	2007年
各種食料品小売業	8.0%	15.4%	26.3%	37.7%	48.4%	50.7%	52.8%	61.4%
鮮魚小売業	83.2%	77.3%	66.0%	55.3%	45.2%	40.1%	35.3%	25.8%

野菜・果実

	1960	1966	1972	1979	1985	1991	1997	2007年
各種食料品小売業	12.6%	21.7%	32.6%	44.2%	52.9%	54.0%	56.8%	64.9%
野菜小売業	55.8%	47.3%	38.8%	31.5%	27.7%	27.2%	22.8%	17.1%
果実小売業	20.1%	21.4%	20.7%	16.0%	12.5%	10.0%	7.7%	4.3%

菓子・パン

	1960	1966	1972	1979	1985	1991	1997	2007年
各種食料品小売業	6.8%	13.0%	22.8%	28.1%	35.3%	33.2%	30.9%	32.1%
コンビニエンスストア								19.7%
コンビニエンスストア (業態別編より)					11.7%	15.2%	14.6%	20.0%
菓子・パン小売業	76.6%	70.9%	61.7%	57.5%	49.0%	49.0%	45.3%	35.8%

酒・調味料

	1960	1966	1972	1979	1985	1991年
各種食料品小売業	4.8%	8.2%	12.0%	16.0%	18.4%	17.4%
コンビニエンスストア (業態別編より)					9.9%	14.3%
酒・調味料小売業	84.0%	83.5%	80.3%	76.9%	74.3%	74.5%

(注)・百貨店・総合スーパーについてはデータを得られないため、この2業種の販売分を除いた品目別小売販売額を分母として、各小売業種のシェアを算出した。

- ・コンビニエンスストアは商業統計では業態分類として1982年に設定されたが、業種分類として設定されたのは91年からで、それまでコンビニエンスストアは各種食料品小売業などに分類されていた。業種別データにおけるコンビニエンスストアは飲食料品中心の店に限定されているため、業態別のコンビニエンスストアの販売額よりも若干少なくなっている。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』

図表7 各種飲食料品小売業の商品別の販売額構成比推移

	飲食料品										金物	荒物	そのほか
	酒・調味料	食肉	鮮魚	野菜	果実	菓子	パン	米麦	その他飲食料品				
1958	87.8%	18.2%	0.9%	6.6%	8.1%	5.2%	12.8%	0.9%	5.8%	29.1%	0.3%	1.6%	10.4%
1960	86.4%	16.0%	1.7%	6.9%	8.8%	5.5%	12.3%	1.1%	4.3%	29.8%	0.3%	1.7%	11.7%
1962	85.3%	14.1%	2.5%	6.5%	8.6%	5.4%	11.8%	1.5%	3.6%	31.4%	0.4%	1.9%	12.4%
1964	86.9%	13.2%	3.5%	7.2%	8.9%	5.5%	12.2%	1.4%	3.0%	31.9%	0.5%	1.8%	10.8%
1966	87.2%	12.9%	4.6%	7.7%	9.8%	6.0%	12.4%		2.9%	30.9%	0.5%	2.0%	10.3%
1968	87.8%	12.6%	5.3%	8.6%	10.2%	5.8%	10.9%	2.1%	2.2%	30.1%	0.5%	2.4%	9.3%
1970	85.9%	10.9%	6.4%	8.9%	11.1%	5.5%	10.2%	2.3%	1.8%	28.6%	0.7%	3.2%	10.2%
1972	87.0%	10.1%	7.6%	9.6%	11.2%	5.6%	10.6%	1.9%	1.8%	28.7%	0.5%	2.5%	9.9%
1974	88.5%	10.2%	7.5%	10.2%	11.9%	5.5%	10.1%	1.8%	1.9%	29.3%	0.5%	2.6%	8.5%
1976	89.4%	9.6%	8.3%	10.6%	11.5%	5.5%	10.3%	1.9%	2.0%	29.6%	0.3%	2.7%	7.6%
1979	88.7%	8.7%	9.3%	11.4%	11.3%	5.2%	9.2%	2.1%	1.9%	29.6%	0.3%	2.6%	8.4%
1982	87.2%	8.4%	9.6%	11.2%	10.9%	4.5%	8.6%	2.1%	1.9%	30.0%	0.4%	2.7%	9.7%
1985	86.9%	7.3%	9.4%	11.1%	9.9%	4.8%	8.2%	2.7%	2.6%	31.0%	0.2%	2.5%	10.4%
1988	87.0%	7.2%	9.4%	11.1%	10.0%	4.5%	7.6%	3.0%	2.7%	31.6%	0.4%	1.8%	10.8%
1991	87.1%	6.9%	9.6%	11.1%	10.5%	4.5%	7.2%	2.9%	2.6%	31.7%	0.3%	1.5%	11.1%
1994	87.9%	*3.6%	9.3%	11.0%	10.2%	4.6%	6.8%	3.3%	3.3%	35.9%	0.2%	1.3%	10.6%
1997	87.6%	*3.8%	9.2%	11.0%	10.0%	4.5%	6.3%	3.3%	2.9%	36.7%	0.2%	1.1%	11.1%
2002	89.0%	*4.4%	9.5%	11.8%	10.1%	4.5%	5.9%	3.0%	2.9%	36.9%	0.2%	1.1%	9.7%
2007	89.0%	*5.5%	9.0%	10.3%	9.9%	4.4%	5.4%	4.3%	2.6%	37.6%	0.2%	0.6%	10.2%

(注)・1966年の商業統計では菓子とパンが区別されていない。

- ・1994年のデータ以降、調味料は「その他飲食料品」に分類されるようになったため、「酒・調味料」の94年以降のデータは、酒類のみのデータ。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』

(4) 大型店の増加の影響

商店数の減少要因のiiiとして挙げた、業種分類のなかで大型店が増加したことによるものというのは、従来型の小規模な店よりも規模が大きく生産性が高い小売店の出現に

より、生産性の劣る従来型の店が多数減少するというものである。これは、Hall⁽⁵⁾らが商店数減少要因のひとつとして指摘した生産性上昇による商店数減少に相当する。

例としては、肥料・飼料小売業、玩具小売業、金物・荒物小売業などを挙げることができる。商業統計によると「肥料・飼料小売業」は、その業種分類ができた1956年の商店数が最も多く、他の小売業種に比べてかなり早い時期から商店数が減少しているが、それには、戦後、肥料・飼料や農薬などの供給に農協が大きな役割を担うようになったことが影響しているものとみられる。戦前から、農業者の組合が肥料等の取扱いを増やし、既存の小売業者から反発を受けていたが、戦後、1947年12月に農業協同組合法(農協法)が公布されて翌年に全国に多数の農協組織が設立されると、以後、農協は農産物の集荷だけではなく、農業機械、肥料、農薬などの購買事業を中核事業のひとつとして強化した。農協の供給・取扱高が商業統計にみる「肥料・飼料」や「農機具」の小売販売額を上回るスピードで増加したことは図表8のデータからも明らかである。

図表8 農協の購買事業における各種農業用品の供給取扱高と農機具、肥料・飼料の品目別小売販売額、農耕用品小売業商店数 (販売額:百万円)

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968
農協供給・取扱高									
農機具	6,594	10,396	11,390	15,389	22,321	39,838	50,177	73,659	111,568
肥料、飼料、農薬					159,512	215,572	270,399	379,289	455,476
商業統計 品目別販売額									
農機具	-	-	-	32,802	45,473	76,439	100,736	131,257	189,017
肥料・飼料	-	-	-	69,137	71,775	88,728	106,941	143,760	173,034
商業統計 農耕用品小売業商店数									
農耕用品小売業	17,042	23,227	24,330	19,246	20,150	19,014	18,368	18,728	18,647
うち農機具小売業			6,759	7,015	8,068	7,050	7,006	7,353	7,474
うち肥料・飼料小売業	-	-	14,188	9,058	9,027	9,087	8,513	8,440	8,446

(注)・商業統計の「肥料・飼料」に農薬含む。

・農耕用品小売業は、細分類では「農機具小売業」、「肥料・飼料小売業」、「苗・種子小売業」からなる。「苗・種子小売業」の商店数は省略した。

(データ出所) 農林水産省『総合農協統計』

「玩具・娯楽用品小売業」の商店数は1979年の17,812店が最多だが、90年代半ばまでその商店数は1万5千店前後で比較的安定しており、各種の飲食料品の専門店が80年代以降急速に数を減らしたのとは異なる動きを示していた。それが90年代半ば以降になって、一転してその数を急減させた。減少要因としては、業種内に大型店が増えたことが挙げられる。

「玩具・娯楽用品小売業」の商店数の推移を売場面積別にみると図表9のようになる。1985年には、売場面積1,000㎡以上の店は11店しかなかった(500㎡~1,000㎡未満の店を含めても53店)。それが、97年になると103店(85年比92店増)に増加し、なかでも売場面積が3,000㎡を超える大型店が85年の0店から一気に41店に増加した。この背景にはトイザラスの日本進出がある。米国を代表する玩具・子供用品のカテゴリー

キラーであったトイザラスは 91 年 12 月に日本一号店を出店し、以後大型店を店舗展開した。これを契機に、他社の店も含め 90 年代以降大型店が急速に増加した。トイザラスの店舗数（玩具・子供用品店のトイザラス業態のみの店舗数）は 2000 年代には 100 店を越えた。

2000 年以降も大型店の増加は続いた。2000 年に大型店の出店を規制していた大店法が大店立地法に代わり 1,000 m²未満の店が規制対象から外れたこともあり、1997～2002 年の間には特に 500 m²～1000 m²未満クラスの商店数が大幅に増加した。2007 年には 3,000 m²以上の店を中心に大型店はさらに増加している。大型店の増加は多くの中小小売店の減少をもたらすことになる。ピーク時には約 1 万 5 千店あった「玩具・娯楽用品小売業」の商店数は、中小小売店が多数廃業したことにより 2007 年には 1 万店を割った。

図表9 売場面積別の玩具・娯楽用品小売業商店数とトイザラス店数の推移

	1985	1991	1997	2002	2007
玩具・娯楽用品小売業計	14,775	15,243	13,634	11,898	9,664
500 m ² 以上 1,000 m ² 未満	42	76	82	410	579
1,000 m ² 以上 1,500 m ² 未満	6	22	21	48	96
1,500 m ² 以上 3,000 m ² 未満	5	8	41	81	85
3,000 m ² 以上	0	2	41	81	133
1,000 m ² 以上	11	32	103	210	314
(参考)トイザラス店数	-	0	51	120	149

(注) トイザラスの商店数は各年とも 1 月末現在の国内で展開しているトイザラス業態の商店数。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』、日本トイザラス社

要因 ii のもう一つの例として、金物・荒物小売業を挙げたい。商業統計の業種分類（小分類）の「金物・荒物小売業」は、より細かい細分類では「金物小売業」と「荒物小売業」に分けられているが、「金物小売業」は 1976 年が、「荒物小売業」は商業統計がスタートした 52 年が商店数のピークである。両業種の商店数の減少の要因としては、他の小売業種による市場の浸食が挙げられる。60 年代に、食品スーパー（業種分類では「各種食料品小売業」などに分類されていた）の店舗展開が本格化し、食品のみならず日用雑貨の販売においても主要な位置を占めるようになった。金物・荒物の小売販売額に占める「各種食料品小売業」（スーパーなど）の構成比は、60 年の 2.0%が 72 年には 11.6%に高まっている（図表 10）。

1970 年代頃からその数を増やしたホームセンターも、金物・荒物小売業の強力な競争相手となった。ホームセンターの多くは、その取扱商品から商業統計の業種分類では、「金物小売業」や「荒物小売業」に分類されていた。「金物小売業」、「荒物小売業」という業種のなかで、ホームセンターという店舗規模が大きく競争力のある新業態が生まれるという構造変化が起きたことになる。

商業統計では 1982 年から業種別統計とは別に業態別統計が公表されるようになり、そ

ここでは「住関連スーパー」という業態カテゴリーが設けられ、それはセルフサービス方式をとり、住関連商品の販売額が70%以上、売場面積250㎡以上の店と定義された。業種分類の「金物・荒物小売業」と業態分類のホームセンターなど「住関連スーパー」の関係をみると、82年には36,038店あった「金物・荒物小売業」のうち「住関連スーパー」は286店であった（図表11）。91年になると、27,070店のうち631店と増える。販売額でも「金物・荒物小売業」の91年の販売額18,591億円のうち、「ホームセンター」（2002年に新設された業態分類で、住関連スーパーであり、かつ取扱商品のうち、金物・荒物、苗・種子の割合が0～70%と定義された）は5,479億円（29.5%）を占めるまでになっている。これは「金物・荒物小売業」の業種内での構造変化が進展したことを示している。

業種内にホームセンターなど大型店が増えた結果、「金物・荒物小売業」の1店あたり売場面積は拡大した。図表12は、「金物・荒物小売業」の商店数、売場面積、および1店あたり売場面積の推移を示したものである。商店数は1970年～2007年の間に約3割に減少したが、総売場面積は2倍以上に増えている。1店あたりの売場面積は約7倍に拡大した。

図表10 金物・荒物小売販売額に占める
各種食料品小売業、金物小売業、荒物小売業の構成比

	1960	1962	1964	1966	1972	1974	1976	1979	1982	1985年
各種食料品小売業	2.0%	3.2%	3.8%	5.3%	11.6%	11.0%	13.2%	16.4%	20.2%	19.4%
金物小売業	42.2%	48.9%	49.9%	49.2%	47.3%	45.6%	41.0%	41.7%	36.8%	33.5%
荒物小売業	21.1%	18.9%	18.2%	18.1%	13.6%	13.1%	13.0%	13.9%	16.1%	17.4%

（データ出所）経済産業省『商業統計表』

図表11 金物・荒物小売業と業態分類

	1982	1985	1988	1991	1994	1997	2007年
金物・荒物小売業商店数	36,038	32,373	30,078	27,070	22,644	19,979	12,828
業態							
分類							
住関連スーパー	286	387	606	631	785	1,202	749
うちホームセンター	—	—	—	—	—	—	585

（注）「住関連スーパー」は「金物・荒物小売業」であって業態を「住関連スーパー」に分類された商店の数。「うちホームセンター」は、「金物・荒物小売業」であって、業態を「ホームセンター」に分類された商店数。2002年より、住関連スーパーであって取扱商品のうち金物、荒物、苗・種子の割合が0～70%未満の店として「ホームセンター」という分類が設けられた。「うちホームセンター」の商店数は「住関連スーパー」の商店数の内数である。

（データ出所）経済産業省『商業統計表』

図表 12 金物・荒物小売業の商店数と1店あたり売場面積の推移（1970年=100）

	1970	1974	1979	1985	1991	1991	1997	2002	2007年
商店数	100.0	92.6	91.5	81.8	68.4	67.9	50.5	44.5	32.4
売場面積	100.0	108.2	138.6	157.3	189.1	177.0	224.9	233.0	236.5
1店あたり売場面積	100.0	116.8	151.6	192.3	276.4	260.6	445.5	523.9	729.5

（データ出所）経済産業省『商業統計表』

業種という単位で小売業商店数の減少要因についてみてきたが、わが国の小売商店の多くが商店街に立地し、また商店街は多様な業種の商店が集積していることで消費者を惹きつけていたことを考えると、もうひとつの重要な減少要因が見えてくる。商店街全体の魅力が低下し衰退が進むのに伴い、そこに立地していた多くの小売商店が廃業に追い込まれていることである。

商店街の多くは、デベロッパーが計画的に管理・運営するショッピングセンターとは異なり、中小小売店を中心に多数の小売店や飲食店などが集積して誕生したものであり、さまざまな業種の店が集積していて、消費者にとってはそこに行けば生活必需品をはじめとして様々な商品が買える場であった。ショッピングセンターのように統一的に管理されているわけではないが、商店街も全体としてひとつの魅力ある商業集積として集客力を発揮してきた。ところが、消費構造の変化やスーパーなど大型店の増加の影響を受けて、売上を減らし廃業する店が商店街のなかに出てきた。ショッピングセンターであれば鮮魚店が抜ければそこに新たに鮮魚店を導入するなどの対応をとることができるが、商店街では、特に市場が縮小傾向にあるなかでは後継ぎがない場合が多く、その店を借りて事業を始めたいという人も少なく、店が閉じたままの状態になってしまいがちとなる。それは商店街に2つの歯抜けをつくることになる。ひとつは、かつて店があった場所がシャッターが閉まったままの状態になってしまい商店街の店の連なりが断絶してしまうという歯抜けである。歯抜けは商店街の魅力著しく減じる。これが進むとシャッターが閉まった店ばかりのシャッター街と呼ばれるような寂れた商店街になる。全国の市町村の中心市街地の多くで商店街のシャッター街化が進んでいることは周知の通りである。もうひとつの歯抜けも重要である。それは、消費者が買物するうえで大事な業種が商店街から失われてしまうという歯抜けである。商店街に、いくら鮮度のいい魚を売る魚屋があっても、豊富な品揃えでがんばっている青果店があっても、肉屋が店を閉じて肉が買えない商店街になってしまえば、買物の場としての魅力が大幅に失われてしまうのは当然である。結果として、その商店街の集客力がおち、商店街で商売をしてきた多くの小売店の売上の減少、廃業へとつながる。それは商店街のさらなる衰退をもたらす。

4. 業種別にみた商店数が減少しなかった要因

（1）商店数が減少しなかった要因

以上では、商店数の減少が進んだ業種についてその減少要因をみたが、この50年あまり

の間に多くの小売業種で商店数が減少しているなかであって、商店数がほとんど減少していない期間が長く続いたり、他の業種と比べて減少し始める時期が遅かった業種がある。それらの業種について、商店数が減少しなかった要因を探ると、主に次の2つの要因があることがわかる。

- i 当該業種の主力商品の消費金額が増加していた。(市場の拡大)
- ii 当該業種の主力商品の販売に関して法律によって新規参入などが規制され、自由な競争が妨げられていた。(法的参入障壁の存在)

以下では、この2点について、それぞれ該当する業種の例を挙げて考察を加えたい。

(2) 需要の増加

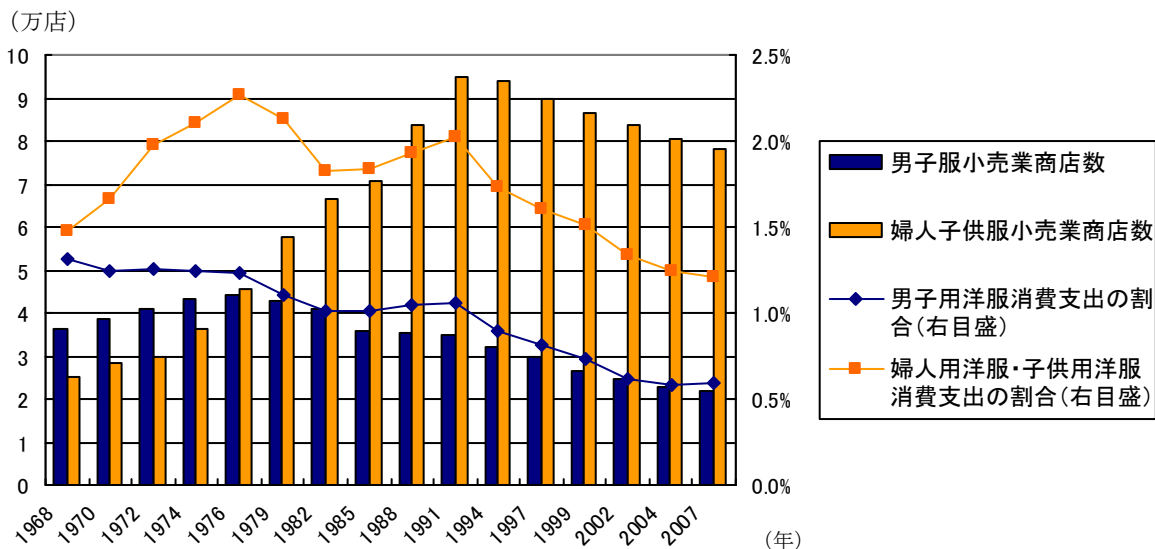
i の、当該業種が扱う主力商品の消費金額が増加していた、という要因は、既述した商店数が減少した理由 i の裏返しになるが、所得の増加や人口構造の変化、新商品開発などにより消費構造が変化したことによる影響であり、所得が増えると選択的消費財を扱う小売店が増えることはフォード効果⁽⁶⁾として知られている。

戦後間もない頃は、生活するために必要最低限のものを買い揃えるのがやっとという世帯がほとんどであったが、1950年代、60年代の経済発展と所得の向上により、食品などの生活必需品が消費支出に占める割合は低下し、婦人服、スポーツ用品、化粧品・医薬品などの割合が上昇した。食品のなかでは、料理品(調理済食品)などの需要が伸びた。そうした需要の拡大が婦人・子供服、スポーツ用品、化粧品、医薬品、料理品(惣菜)などの小売業の商店数の伸びにつながった。

例として、婦人服についてみてみたい。家計調査で、「婦人用洋服」と「子供服」の消費支出の合計が消費支出全体に占める割合の推移をみると、図表13のように70年代に急速に割合が高まっている。80年代前半にやや低下するがその後バブル経済下でふたたび上昇し、90年の2.03%を山に(図表13では91年の2.02%が山になっている)低下するという経緯を辿っている。比較のために男子用洋服についてもみると、その割合は60年代にすでに低下傾向がみられる。

では男子用洋服および女子用洋服を販売する専門店の商店数はどのように推移したのだろうか。1960年代から消費支出に占める割合が低下していた「男子服小売業」の商店数は76年までは増加したが、その後大幅に数を減らしている。一方「婦人子供服小売業」の商店数は、消費の割合がそうであるようにバブル経済がピークを迎えた91年まで数を増やした。婦人服に対する需要の強さを背景に、「男子服小売業」が減少し始めていた80年代も「婦人子供服小売業」商店数は増加していた。

図表 13 男子服と婦人服・子供服の消費支出と専門店数の推移



(注) ・男子用洋服および婦人用洋服・子供用洋服の消費支出の割合は、家計消費支出額全体に占める割合。

・データは付表3参照。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』、総務省統計局『家計調査』

(3) 販売や出店に関する規制と商店数への影響

商店数が減少しなかった要因 ii の、主力商品の販売に関して法律によって新規参入などが規制され、自由な競争が妨げられていた、というのは競争を阻害する何らかの法的規制がある場合である。酒、米、医薬品など戦後長らく新規出店等が規制されてきた業種は、1970年代あるいは80年代まで商店数が安定的に推移していた。たとえば、「米穀小売業」の商店数が最も多いのは54年であるが、その後一貫して減少したわけではなく、60年代、70年代の商店数はほぼ横ばいで推移していた。

酒、米、医薬品などの販売規制の目的は、需給の安定を図るためであったり、租税の効率的な徴収のためであったりと異なっていたが、いずれの場合も新規参入を抑制し、特にスーパーなどの大型店の参入を阻んだことで、小売業間の競争が比較的緩やかとなり、商店数の維持につながった。

そうした競争環境が90年代になって大きく変わる。1989～90年に実施された日米構造協議において、アメリカ側が日本市場の閉鎖性を問題視し、また当時、より一層の経済発展のためには外需に頼るのではなく内需を拡大する必要があるとし、そのためには規制緩和が必要であるとの主張が国内外の専門家から唱えられた。流通分野でも規制緩和が議論され、それまで厳しく新規参入が抑制されていた酒類や米などの小売販売の規制も緩和が進められることになった。以下では、米及び酒類をとりあげ、規制緩和が商店数に及ぼした影響についてまとめた。

① 米穀小売業

米は、国民の主食であり安定的に供給する必要があることから、1942年に制定された食糧管理法により、以後長らく政府がその需給や価格を管理してきた。小売販売に関しても厳しく規制され、国の指定や県の許可を受けた一部の者しか販売に携わることができなかった。

コメの小売販売が認められた小売営業所数(商店数)の推移をみてみよう(図表14)。1970年代を通して、小売営業所数は6万軒前後で安定的に推移している。もともと米を販売していた米屋の多くが営業所として認可され、彼らが米の販売を半ば独占していた。人口の増加が著しい地域では営業所数を増やす措置がとられたものの⁽⁷⁾、全体としては商店数が厳しく抑制された。70年代に商店数を大きく伸ばした食品スーパーや総合スーパーは、各種の食料品の小売販売において中心的な地位を獲得しつつあったにもかかわらず、米に関しては販売許可が下りずに、米の販売ができないというケースが少なくなかった。商業統計の「米穀小売業」商店数は米を専門的に扱う小売店(いわゆる米屋)の数を表わしているが、70年代に4万店強でほぼ横ばいで推移しており、「鮮魚小売業」や「食肉小売業」、「野菜・果物小売業」が70年代から減少し始めたのとは異なる動きを示している(図表14)。スーパーなどの新規参入が抑制されたことで、既存の店が温存されたためと考えられる。

1980年代以降になって、米の供給力が拡大し政府が需給を管理する必要性が薄れてきたことで、米の販売に関しても徐々に規制緩和が進められた。81年に米の流通を需給状況の変化に対応したものに改めるべく食糧管理法が改正(82年1月15日施行)された。これにより、本店の営業所が販売免許を持っている事業者が新たに販売所(ランチ=支店)を設けることに対する規制が緩和された。改正法が施行されて一年後の83年3月までに全国で8,096の販売所が認可された。83年の米穀小売販売事業所のうち一割強は新たに販売所と認められた事業所となった。82年度に認可された8,096軒の内訳をみると、スーパーが2,817軒を占め、そのほかデパート43軒、生協107軒、農協313軒、一般小売店等が4,816軒という構成であった(農林水産省『農林水産省年報 昭和57年』より)。スーパーの支店に対して一気に販売が許可されることになったのである⁽⁸⁾。

1995年には、食糧管理法に代わって食糧法(主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律)が施行し、米の流通は政府の管理から、民間流通を軸としたものへと変化した。米穀取扱事業は「許可制」から「登録制」へと変わり、遵法要件など一定の要件を満たせば誰でも米穀小売販売に参入できるようになり、また、販売免許を有する者は変更登録を受ければ随時販売所(支店)を新設できるようになった。米穀販売業者数は95年の93,160が96年には175,609まで急増した。これまで米を販売できなかったスーパーなど多くの小売業が米の小売販売を開始し、また販売免許を持ったチェーン小売業は、チェーン各店へと米の販売を拡大した。その結果、米の小売販売において、米穀店に代わってスーパーが中核的な位置を占めることになった。なお、食糧法下でも当初は、政府が流通計画をたてていたが、2004年4月施行の改正食糧法では、その政府の計画もなくなり、米の流通はほぼ完

全に自由化され、米の小売業者の登録制も廃止された。

規制緩和後の「米穀小売業」の商店数はどのように推移したであろうか。図表 14 をみると、米穀小売業者数は 1980 年代に減少に転じているのを確認できるが、ピークは 82 年であり、改正食料法が施行しスーパーなどの支店への販売が許可されるようになった年と重なる。その後、94 年に 3 万 4 千店余りにまで減少した商店数は、食糧管理法から食糧法に代わった 95 年以降その数をさらに急速に減らしている。

図表 14 商業統計に見る米穀小売業商店数と米穀の小売販売が認可された小売営業所数

年	米穀小売業商店数 (商業統計)	米穀販売業者数 (農林水産省)			
			うち 営業所	うち 特定営業所	うち 販売所
1972	40,214	57,023			
1973		61,046			
1974	40,842	61,624			
1975		61,951			
1976	41,864	62,340			
1977		62,748			
1978		63,320			
1979	42,443	63,806			
1980		64,260			
1981		64,810			
1982	42,467	65,598	65,522		76
1983		75,389	66,892		8,497
1984		77,202	67,367		9,835
1985	41,167	77,353	67,533		9,820
1986		78,032	68,009		10,023
1987		78,680	68,442		10,238
1988	40,435	86,177	68,925		17,252
1989		90,535	70,074	1,795	18,666
1990		91,656	70,889	1,907	18,860
1991	37,097	91,114	71,109	2,033	17,972
1992		92,499	71,637	2,612	18,250
1993		93,183	71,963	2,863	18,357
1994	34,139	90,752	71,893	2,873	15,986
1995		93,160			
1996		175,973			
1997	29,034	183,770			
1998		188,387			
1999	26,523	154,134			
2000		158,420			
2001		162,104			
2002	22,620	139,410			
2004	20,956				
2007	16,769				

(注)・1981 年までは各年 4 月 1 日現在、82 年以降は 6 月 1 日現在。

- ・「販売所」は、既存の小売業者が従来より緩和した許可要件により店頭売主体の販売所を設けられるように制度化されたもの。
- ・「特定営業所」は、主として店頭で小袋詰精米のみを販売する形態の営業所で、規制緩和の流れのなかで制度が導入された。

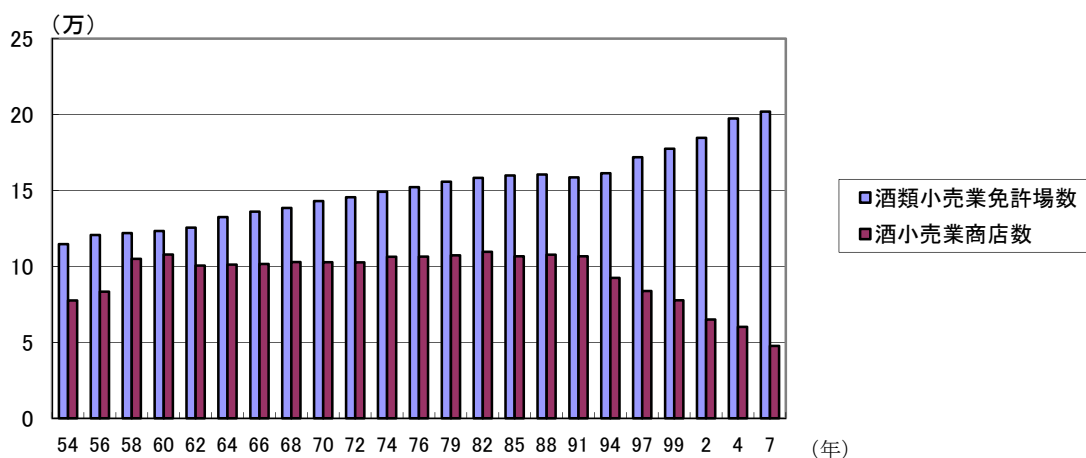
(データ出所) 農林水産省『農林水産省年報』、経済産業省『商業統計表』

②酒類小売業

酒類は1940年から配給制がはじまり、戦後もそれは酒類配給公団(48年設立)に引き継がれたが、49年に酒類配給公団が廃止され、民間企業による販売が始まった。とはいえ完全に自由になったわけではなく、酒類の小売販売については免許制が導入された。53年には酒税法が制定され、酒税法と同法にもとづく免許制度によって、酒販店への新規参入は厳しく抑制されることとなった。70年代、80年代に至っても免許制は維持された。酒税の効率的な徴収のため、また酒類が自由に販売されると青少年に対して悪影響を及ぼすというのがその理由であった。酒類の小売業免許を交付する条件としては、人的要件(遵法精神が欠けていないかなど)のほか、需給調整上の要件として距離基準と人口基準の2つが設定された。人口基準は、市区町村などを単位とする小売販売地域ごとに大都市部では人口1,500人に1店、地方都市部では1,000人に1店、町村部で750人に1店などと定められ、酒店の数がそれに満たない分について新規の参入が認められた。また、距離基準は、既存の酒販売店との距離が、一定の基準を満たす必要があるとするもので、その距離は大都市部、地方都市部で100m以上、町村部では150m以上とされた。このように酒小売業への新規参入が抑制されたため、食品スーパーでも免許を取得することができずに酒類を扱えない店が少なくなかった。また80年代にその数を増やしたコンビニエンスストアにとっても、その業態コンセプトからして酒類は品揃えに欠かせない商材であったにもかかわらず、酒を販売することができたのは、もともと酒店であったため既に小売業免許を有していた店など一部に限られた。70年代中頃に大手コンビニエンスストアチェーンのなかでもいち早くFC展開を進めたセブンイレブンは、商店街などに立地し免許をもっている酒店と積極的にFC契約を結び、囲い込みを図った。以後、コンビニエンスストア業界では、免許を有しているか否かで日販にかなりの差が生じ、酒の取扱店を多く抱えていることはセブンイレブンの強みとなった。酒販店にはこのように80年代まで新規参入が厳しく抑制されていたため、既存の酒販店にとって競争は緩やかなものとなり、商業統計の「酒・調味料小売業」の商店数は50年代末から91年までほぼ横ばいで推移した(図表15)。

その酒類に関しても、1990年代末以降、販売規制の見直しが進められた。免許制自体は残ったが、距離基準は2001年1月に廃止され、人口基準も98年より段階的に緩和され、2003年に撤廃された。これにより、ほとんどの食品スーパーおよびコンビニエンスストアが免許を申請し認可された⁽⁹⁾。90年代前半までは微増にとどまっていた小売業免許場数(小売販売の免許を持つ事業所数)は、90年代末から急増した。その影響が一気に酒小売業に及んでいる。91年までは安定的に推移していた「酒小売業」の商店数は、90年代になると、免許場数の急増に合わせるように、急速にその数を減らしている。2007年には47,696店と91年の半分以下になっている。規制に守られあまり競争がなかった業界であっただけに、規制緩和後は「鮮魚小売業」や「食肉小売業」などを上回る勢いで商店の減少が進んでいる。

図表 15 酒類小売業免許場数と商業統計の酒小売業商店数の推移
(1954～2007年)



(注)・酒類の小売業に関して、商業統計では1991年までは「酒・調味料小売業」という業種分類となっていた。その多くは酒類の小売業であったと思われる。図の91年までのデータは調味料小売業を含む「酒・調味料小売業」の商店数である。同小売業は、94年に「酒小売業」に改称され、調味料小売業は「他に分類されない飲食小売業」に分類されるようになった。

・データは付表4参照。

(データ出所) 国税庁、経済産業省『商業統計表』

5. まとめ

本稿では戦後の業種別の商店数の推移についてデータを整理し、商店数の変動にみられる業種による差異について考察した。小売業全体でみると、商店数は戦後1970年代まで増加し82年をピークに減少に転じたが、業種別にみると、野菜小売業のように70年をピークに商店数が減少し始めた業種があれば、米穀小売業のように80年代まで商店数がほとんど減少しなかった業種もあった。

各小売業種の商店数の変動の要因を分析していくと、そこには消費構造の変化、業種内の大型店の増加、特定の商品分野に関する流通規制の存在など、業種固有の要因が働いていた。

本稿では、いち小売業種の商店数の減少要因として、

- i 当該業種の主力商品の需要が減少した (市場の縮小)
- ii 当該業種の主力商品が別の小売業種で販売される割合が高まった (異業種間競合)
- iii 当該業種のなかで大型店が増加したことなどにより、競争力の劣る中小小売店などが多数廃業に追い込まれた (業種内競合)

の3つを挙げた。また、いち小売業種の商店数が増加した、もしくは他の業種と比べて減少する時期が遅かった要因として、

- i 当該業種が扱う主力商品の消費金額が増加していた (市場の拡大)
- ii 当該業種の主力商品の販売に関して法律によって新規参入などが規制され、自由な

競争が妨げられていた（法的参入規制の存在）

の 2 つを挙げた。これの減少要因、減少しなかった要因が各小売業種にいつどのように作用したかによって業種間で商店数の変動のあり方に差異が生じていた。

1960 年代は、高度経済成長により所得が上昇し、下駄など一部の商品を除き消費が拡大した時代であり、人口の増加・郊外化の効果もあり、多くの業種で商店数が増加した。

1970 年代は、スーパーの増加の影響が大きかった。食品スーパーや衣食住にわたる総合的な品揃えを行う総合スーパーの成長により、野菜小売業など各種の飲食料品専門小売業が減少に転じた。これは上記減少要因 ii の異業種間競争による商店数減少にあたる。小売業全体の商店数は依然として増加していたが、業種別にみるとすでに 70 年代に飲食料品の専門小売業をはじめとして商店数が減少する業種が目立って多くなる。一方、所得の上昇に伴い家計消費に占める食費の割合が減少し、スポーツ、娯楽用品、化粧品等の選択的消費の傾向の強い商品の需要が拡大し、それらの商品を販売する小売店が増加した。

1980 年代になると、大手専門店チェーンの成長が商店数に大きな影響を及ぼすようになる。玩具小売業では大型店の増加の影響等により多くの中小小売店が廃業した。これは上記の減少理由 iii の業種内競争にあたる。

1990 年代は、わが国の経済・社会の広範囲な分野で規制緩和が進められた時代であったが、小売業の分野でも大型店の出店に関する規制緩和が進められたほか、米、酒などの販売規制が緩和された。米、酒、医薬品などの販売に関しては、それまで法的な参入規制があり、急成長していた食品スーパーなどもそれらの商品を扱えず、既存の中小専門店の存続を可能にしていた（上記の減少しなかった理由 ii）。それが、90 年代以降に規制緩和が一気に進められたことにより、大手チェーンなどの参入が相次ぎ競争が激化した結果、商店数が減少した。多くの中小小売店が立地していた商店街の衰退傾向が顕著になったことも商店数の減少を早めた。

2000 年代以降は、大店法にかわり大店立地法が施行されるなど、規制緩和がさらに進められた。人口も減少に転じるなか、消費市場の縮小が商店数の減少に拍車をかけている。

注

- 1 商業統計は、1952 年に調査が開始された卸・小売業を対象とした政府統計であり、2007 年まで 2 年または 3 年おきに調査が実施されてきた。商業統計にみる小売業商店数の推移に関しては南 [2012] 参照。また業種別の商店数の時系列データは付表 1、付表 2 にまとめた。
- 2 大戦と経済統制の強化によって多くの小売業が廃業し、1940 年代には営業していたものの 58 年の商業統計調査実施時までの間に廃業した店がかなりあると考えられるので、実際の 44 年および 49 年の商店数はもっと多かったと考えられ、業種別の構成も開業年別のデータで見たような構成とは違っていた可能性もある点に留意が必要である。
- 3 戦後のパン小売業に関しては、『パンの明治百年史』（パンの明治百年史刊行会、1970 年）参照。
- 4 「はきもの小売業（くつを除く）」と「靴小売業」の商店数の合計は、1958 年の 47,134 店が最多となっている。
- 5 Ford, P. [1935] および Hall, M. and J. Knapp [1955] は、業種ごとの人口あたりの商店数の変化

について分析し、商店数の増減要因について、所得の上昇が商店数を増加させる効果をもつこと、小売業の生産性の上昇が商店数を減少させる効果をもつことを指摘した。Hallらは、所得が増えるにつれて選択的消費が拡大し、それらを販売する小売業が増加することをフォード効果と呼んだ。

- 6 フォード効果については注5参照。
- 7 米穀小売業の規制緩和の動きに関するデータ等については、農林水産省『農林水産省年報』および農林水産省からの情報提供による。
- 8 人口の増加に応じて新規参入を認める制度として人口増加等指定区域制度と人口急増指定区域制度があり、前者は、一定の要件を満たす区域については、都道府県知事が自己の判断に基づき指定し、新規参入を行うことができることとしているものであるが、1978年度には122店（スーパー8、生協3、農協4、その他107）がこの制度により新規参入した。また、人口急増指定区域制度は1977年度に創設されたもので、人口が一定率以上増加している地域において都道府県知事に対し新規参入を義務づけることを内容とし、78年度に98店（デパート1、スーパー8、生協7、農協4、その他78）が新規参入した。
- 9 酒類の小売数量に占めるスーパーの割合は、1991年は1.9%に過ぎなかったが、1996年には14.1%、2011年には、34.9%にまで高まった（国税庁「酒類小売業者経営実態調査」）。なお、酒類の規制緩和の流れについては、国税庁の資料等による。

参考文献

- Ford, P. [1935] *Excessive Competition in the Retail Trades: Changes in the Numbers of Shops, 1901-1931*, The Economic Journal, Vol145
- Hall, M. and J. Knapp [1955] *Number of shops and Productivity in Retail Distribution in Great Britain, the United States and Canada*, The Economic Journal, Vol165
- 石原武政・矢作敏行編 [2004] 『日本の流通100年』 有斐閣
- 鈴木安昭 [1980] 『昭和初期の小売商問題—百貨店と中小商店の角逐』 日本経済新聞社
- 田村正紀 [1986] 『日本型流通システム』 有斐閣
- 通産統計協会 [1983] 『戦後の商業統計表』 大蔵省印刷局
- 農林水産省『農林水産省年報』
- 南亮一 [2011] 「商業統計の業態別データに見る小売構造の変化」、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター ワーキングペーパーシリーズ No. 113
- 南亮一 [2012] 「商業統計長期時系列データに見る小売構造の変化」、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター ワーキングペーパーシリーズ No. 118
- 矢作敏行 [1996] 『現代流通』 有斐閣

付表1 小売業種別（中分類・小分類）商店数推移
1952～1979年

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1979
小売業計	1,079,728	1,189,045	1,201,273	1,244,629	1,288,292	1,271,975	1,304,536	1,375,394	1,432,436	1,471,297	1,495,510	1,548,184	1,614,067	1,673,667
各種商品小売業	5,924	3,838	177	2,243	2,222	3,211	2,999	3,445	2,500	2,721	2,746	3,153	3,558	3,631
百貨店(総合スーパー含む)	175	194	177	208	292	360	504	546	598	711	855	1,285	1,547	1,986
その他の各種商品小売業	5,749	3,644	-	2,035	1,930	2,851	2,495	2,899	1,902	2,010	1,891	1,868	2,011	1,645
織物、衣服、身のまわり品小売業	148,530	161,721	172,754	179,859	184,315	183,811	188,199	197,431	198,786	203,749	205,979	216,928	227,352	236,904
呉服、服地、寝具小売業	38,458	43,727	44,520	45,737	47,045	44,714	45,262	47,550	47,974	49,776	53,000	55,091	57,394	58,761
洋服小売業(男子服小売業)	14,249	18,493	20,478	24,727	29,043	30,506	33,389	36,616	36,447	38,583	40,976	43,211	44,361	42,829
婦人子供服小売業	3,738	7,465	9,697	9,861	11,883	14,910	17,748	22,309	25,329	28,375	29,764	36,080	45,536	57,782
くつ、履物小売業	43,514	44,402	47,085	47,134	46,645	44,891	43,719	42,987	41,012	38,974	36,645	35,477	34,522	32,887
その他の織物、衣服、身のまわり	48,571	47,634	50,974	52,400	49,699	48,790	48,081	47,969	48,024	48,041	45,594	47,069	45,539	44,645
飲食料品小売業	548,753	604,142	640,083	652,213	673,456	666,303	674,703	704,341	708,856	711,269	711,367	721,241	732,818	734,750
各種食料品	19,528	30,450	49,979	36,095	42,108	52,804	54,564	60,991	60,663	67,599	82,093	89,632	93,625	96,437
酒、調味料	71,156	77,571	83,433	104,974	107,795	100,599	101,197	101,560	102,906	102,734	102,648	106,344	106,436	107,277
食肉小売業	14,843	16,597	17,811	20,188	22,103	23,804	26,590	31,100	34,703	37,124	39,366	42,222	43,836	43,874
鮮魚小売業	46,520	50,923	45,507	48,916	51,521	50,453	51,299	55,025	55,982	56,851	56,165	56,947	58,057	56,574
乾物小売業	20,780	20,541	24,611	25,893	24,101	20,547	20,303	18,370	18,603	17,345	15,662	15,495	14,820	13,196
野菜、果実小売業	65,216	61,857	55,748	60,534	59,064	57,973	59,405	59,909	66,103	66,404	65,293	66,110	66,195	61,727
菓子、パン小売業	216,208	234,906	255,691	238,428	240,866	221,442	213,834	212,543	209,119	200,992	189,444	182,413	184,580	179,675
米穀類小売業	36,723	43,059	40,099	41,751	40,589	39,376	39,562	40,465	40,699	40,400	40,214	40,842	41,864	42,443
その他の飲食料品小売業	57,779	68,238	67,204	75,434	85,309	99,305	107,949	124,378	120,078	121,820	120,482	121,236	123,405	133,547
自動車・自転車小売業	30,694	34,973							54,362	58,341	59,410	62,646	66,987	73,961
(自転車・荷車小売業)			38,611	41,034	42,770	35,264	43,326	42,771						
自動車小売業	1,607	2,630							13,153	21,351	24,191	27,081	31,279	38,287
自転車小売業〔二輪自動車、中古自転車小売業含む〕	27,625	30,835	37,988	40,985	42,678	35,481	43,589	42,995	41,147	36,948	35,219	35,565	35,708	35,674
(自転車小売業〔中古自転車小売業含まず〕)	27,553	30,308	37,313	40,228	42,249	34,982	43,157	42,642						
荷車小売業	1,462	1,508	1,298	806	521	282	169	129	62	42	-	-	-	-

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1979
家具、建具、什器小売業	114,049	124,628	112,766	121,132	132,886	130,651	137,263	147,327	149,657	155,987	156,912	164,079	175,345	183,201
家具、建具、畳小売業	25,855	37,169	32,489	36,001	41,354	38,284	41,040	49,334	49,705	51,685	53,132	56,369	59,987	61,008
金物、荒物小売業	58,874	55,095	45,549	46,630	48,832	46,117	44,648	42,501	40,592	39,576	36,630	36,658	37,278	36,199
陶磁器、ガラス器小売業	9,711	8,636	7,803	7,277	7,063	6,299	6,765	6,823	6,688	6,829	7,318	8,077	9,059	9,814
家庭用機械器具小売業	19,609	23,728	26,816	30,637	34,663	39,163	44,002	47,546	51,626	56,668	58,765	61,892	67,766	74,727
その他の什器小売業	-	-	109	587	974	788	808	1,123	1,046	1,229	1,067	1,083	1,255	1,453
その他の小売業	231,778	259,743	236,882	248,148	252,643	252,735	258,046	280,079	318,275	339,230	359,096	380,137	408,007	441,220
医薬品、化粧品小売業	37,446	41,539	45,708	47,125	48,186	48,926	49,438	53,503	56,153	58,801	62,456	64,995	69,156	75,462
農耕用品小売業	17,042	23,227	24,330	19,246	20,150	19,014	18,368	18,728	18,647	19,141	18,789	18,985	20,008	21,107
石油小売業〔ガソリン等含まず〕	*2,120	*4,417	2,887	2,558	3,106	3,741	3,901	4,541	-	-	-	-	-	-
燃料小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	51,075	55,484	59,665	64,255	68,424	70,668
燃料小売業〔石油含まず〕	17,304	19,946	20,420	22,446	23,603	22,249	22,331	23,101	-	-	-	-	-	-
書籍、文房具小売業	40,143	43,670	46,950	49,896	53,374	51,559	51,590	55,503	55,593	57,714	58,912	62,276	67,348	72,501
(書籍、文房具小売業〔古書籍・古雑誌小売業含まず〕)	38,825	41,782	45,411	48,410	52,057	50,257	50,267	54,027	54,320	56,459	-	-	-	-
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	11,935	11,163	11,952	13,804	13,654	13,138	15,238	17,284	20,829	23,112	28,857	32,520	37,993	43,808
写真機・写真材料	2,389	3,995	6,871	8,342	7,933	8,739	9,201	10,252	10,811	11,427	12,061	12,781	13,631	15,202
時計・眼鏡・光学機器	12,372	13,226	16,306	17,741	19,164	20,168	21,157	22,318	23,064	23,784	24,090	24,495	25,151	25,513
中古品小売業(他に分類されないもの)							5,745	6,080	5,366	5,226	4,632	4,481	4,812	4,958
(中古品小売業〔古書籍・古雑誌小売業、中古衣服小売業、中古自転車小売業含む〕)	11,862	11,869	9,743	9,508	8,598	8,103	7,500	7,909	6,639	6,481				
その他の小売業	107,179	116,963	88,383	98,855	96,943	100,445	106,241	118,270	131,441	142,864	89,634	95,349	101,484	112,001

1982～2007年

	1982	1985	1988	1991 旧分類	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007
小売業計	1,721,465	1,628,644	1,619,752	1,591,223	1,605,583	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049	1,137,859
各種商品小売業	4,219	3,531	4,015	4,347	4,472	4,839	5,078	6,687	4,997	5,556	4,742
百貨店(総合スーパー含む)	1,754	1,827	1,911	2,004	2,161	2,267	2,364	2,064	2,030	1,983	1,856
その他の各種商品小売業	2,465	1,704	2,104	2,343	2,311	2,572	2,714	4,623	2,967	3,573	2,886
織物、衣服、身のまわり品小売業	242,864	229,606	236,581	240,994	241,005	225,714	209,420	201,762	185,937	177,851	166,732
呉服、服地、寝具小売業	59,662	54,234	51,346	47,802	47,801	42,443	37,162	34,571	29,812	27,768	22,966
洋服小売業(男子服小売業)	40,984	35,929	35,297	34,934	34,938	32,059	29,772	26,659	24,857	22,865	21,894
婦人子供服小売業	66,502	70,814	83,691	94,951	94,963	93,758	89,738	86,497	83,550	80,268	78,371
くつ、履物小売業	30,712	27,649	25,457	23,302	23,302	21,219	19,256	17,450	14,798	13,526	12,311
その他の織物、衣服、身のまわり	45,004	40,980	40,790	40,005	40,001	36,235	33,492	36,585	32,920	33,424	31,190
飲食品小売業	725,585	671,190	653,637	622,772	622,556	569,403	526,460	488,304	466,598	444,596	389,832
各種食料品	90,604	92,602	77,717	68,914	68,744	65,174	60,630	50,215	36,615	38,531	34,486
酒、調味料	109,621	106,693	107,746	106,650	106,649	92,436	83,770	77,668	65,097	60,191	47,696
食肉小売業	41,371	36,171	32,979	28,808	28,808	24,723	21,046	19,066	17,215	14,824	13,682
鮮魚小売業	53,133	46,638	44,202	41,204	41,204	34,935	30,338	29,878	25,485	23,021	19,713
乾物小売業	11,850	9,419	9,183	8,141	8,140	7,202	5,575	6,091	-	-	-
野菜、果実小売業	58,785	50,871	50,097	46,700	46,700	40,073	34,903	34,243	29,820	27,709	23,950
菓子、パン小売業	175,941	150,416	141,011	126,194	126,187	105,855	92,926	88,119	76,914	77,653	66,205
米穀類小売業	42,467	41,167	40,435	37,098	37,097	34,139	29,034	26,523	22,620	20,956	16,769
その他の飲食品小売業	141,813	137,213	150,267	159,063	159,027	164,866	168,238	156,501	192,832	181,711	167,331
自動車・自転車小売業	84,988	83,931	89,374	93,231	93,229	89,345	87,837	92,031	89,096	86,993	82,984
自動車小売業	47,652	47,686	53,553	59,127	73,730	71,621	72,286	76,583	75,530	73,823	71,517
自転車小売業 [二輪自動車含まず]	-	-	-	-	19,499	17,724	15,551	15,448	13,566	13,170	11,467
(自転車小売業 [二輪自動車、中古自転車小売業含む])	37,336	36,245	35,821	34,104	-	-	-	-	-	-	-

	1982	1985	1988	1991 旧分類	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007
家具、建具、什器小売業	189,404	172,686	166,042	158,105	161,547	144,368	134,868	133,890	120,746	115,132	98,927
家具、建具、畳小売業	62,527	55,183	51,712	49,031	49,074	44,139	41,072	41,256	35,707	33,857	28,282
金物、荒物小売業	36,038	32,373	30,078	27,070	26,870	22,644	19,979	19,707	-	-	-
陶磁器、ガラス器小売業	10,259	8,970	8,833	9,053	9,058	8,177	7,742	8,153	-	-	-
家庭用機械器具小売業	78,943	74,386	73,803	71,203	74,798	67,823	64,615	63,436	58,757	56,781	50,224
その他の什器小売業	1,637	1,774	1,616	1,748	1,747	1,585	1,460	1,338	26,282	24,494	20,421
その他の小売業	474,405	467,700	470,103	471,774	482,774	466,279	456,033	484,210	432,683	407,921	394,642
医薬品、化粧品小売業	82,855	85,181	88,493	90,847	90,825	87,091	84,816	84,138	87,068	86,684	84,051
農耕用品小売業	22,367	21,428	21,237	20,703	20,605	20,417	20,680	18,383	16,134	15,042	13,911
燃料小売業	75,045	74,470	73,581	72,809	72,813	72,177	71,599	68,858	65,264	62,546	58,002
書籍、文房具小売業	78,427	78,186	78,520	76,733	76,684	72,007	68,289	63,166	59,326	54,329	48,120
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	46,708	43,138	42,019	43,465	43,452	41,729	39,776	39,543	35,670	33,114	29,156
写真機・写真材料	18,657	18,625	15,891	13,486	13,469	11,532	10,504	7,824	6,250	4,307	3,508
時計・眼鏡・光学機器	24,641	22,622	22,000	21,565	21,563	20,906	20,709	21,648	21,311	21,405	20,410
中古品小売業(他に分類されないもの)	5,158	5,014	5,918	6,428	6,428	6,726	7,492	10,568	<i>11,738</i>	-	<i>10,953</i>
その他の小売業	120,547	119,036	122,444	125,738	136,935	133,694	132,168	170,082	141,660	130,494	137,484

(注) ・太字で示した業種が中分類。それ以外が小分類。

・業種分類基準が変更されることがあるが、斜体で示した数字は各業種の商店数の推移をみるため他の年の基準にあわせた数字。数字を斜体で示した業種を除いた合計が中分類の商店数となる。

- ・1994年に若干の業種分類の変更が行われ、91年のデータについても新基準でのデータが公表されている。表の「1991(旧分類)」は、1991年時点の業種分類によるデータであり、「1991」は1994年以降の分類基準で91年の小売業を分類したデータ。
- ・1954年の商業統計では、衣食住に関する各種商品を販売していて、いずれが主たる商品か判別し難い場合は「その他の各種商品小売業」としたが、1956年は取扱商品のうち最も多いものによって、それぞれの業種に分けた。従って「その他の各種商品小売業」はなくなっている。
- ・自動車小売とガソリンスタンドは、1956～66年の間、卸に分類された。そのため、この間の小売商店数のデータがない。ガソリンスタンドは68年以降、燃料小売業に含まれている。
- ・1952、54年の「荷車小売業」は、「他に分類されない路上運搬機」という業種だった。
- ・1952、54年の「石油小売業」はガソリンスタンド含む。
- ・中分類「その他小売業」のなかに含まれる小分類「他に分類されない小売業」を省いた。そのため、「その他の小売業」を構成する小分類の商店数をたしあげても「その他小売業」の商店数に等しくならない。
- ・「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」、「写真機・写真材料小売業」、「時計・眼鏡・光学機器小売業」は、1970年までは細分類で72年に小分類に変更された。本表の70年までの数字は小分類「その他小売業」の内数となる。
- ・「金物・荒物小売業」、「陶磁器、ガラス器小売業」は、2002年に小分類から細分類に変更された。2002年以降のデータは付表2参照。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』

付表2 主な細分類小売業種の商店数推移

1952～79年

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1979
呉服・服地小売業	38,458	43,727	39,120	38,645	38,606	34,602	33,480	33,993	33,161	34,060	36,255	37,111	38,049	37,902
寝具小売業	-	-	5,400	7,092	8,439	10,112	11,782	13,557	14,813	15,716	16,745	17,980	19,345	20,859
くつ小売業	13,475	14,439	15,780	18,401	20,254	20,269	20,729	21,098	21,575	21,244	21,057	21,253	21,365	21,874
はきもの小売業（くつを除く）	30,039	29,963	31,305	28,733	26,391	24,622	22,990	21,889	19,437	17,730	15,588	14,224	13,157	11,013
かばん・袋物小売業	-	-	2,395	2,445	2,707	2,708	2,941	3,199	3,250	3,537	3,732	4,066	4,453	5,148
洋品雑貨・小間物小売業	41,370	41,350	39,184	43,994	41,843	41,112	39,684	38,955	40,044	39,526	36,473	38,731	37,059	35,608
食肉小売業（卵・鳥肉を除く）	12,022	13,749	14,880	16,252	17,512	18,642	20,889	24,026	26,756	29,027	31,202	33,777	35,456	36,136
卵・鳥肉小売業	2,821	2,848	2,931	3,936	4,591	5,162	5,701	7,074	7,947	8,097	8,164	8,445	8,380	7,738
野菜小売業	46,231	47,176	43,945	45,603	44,421	43,726	42,593	43,645	46,779	47,434	44,644	45,960	44,936	41,068
果実小売業	18,985	14,681	11,803	14,931	14,643	14,247	16,812	16,264	19,324	18,970	20,649	20,150	21,259	20,659
菓子小売業	205,106	220,716	241,211	224,256	226,593	207,035	198,410	-	174,700	166,314	164,725	156,539	155,590	146,003
パン小売業	11,102	14,190	14,480	14,172	14,273	14,407	15,424	-	34,419	34,678	24,719	25,874	28,990	33,672
牛乳小売業	2,592	3,669	3,855	4,880	7,095	7,514	9,751	15,360	17,912	19,540	20,104	20,971	21,008	19,410
茶類小売業	8,574	9,194	9,974	10,277	10,535	10,124	10,240	10,488	10,793	11,265	11,772	12,341	13,304	14,487
料理品小売業	8,172	7,535	6,725	7,373	6,509	5,854	6,063	6,305	8,006	9,119	10,386	13,162	16,994	25,336
豆腐・かまぼこ等加工食品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	31,443	31,034	31,416	28,569	27,542	25,673
乾物小売業	20,780	20,541	24,611	25,893	24,101	20,547	20,303	18,370	18,603	17,345	15,662	15,495	14,820	13,196
家具小売業	10,427	15,562	13,795	15,482	16,424	15,061	16,116	18,645	18,974	19,734	22,688	25,250	28,133	29,575
建具小売業	7,912	12,147	10,266	11,283	13,774	12,782	13,985	18,033	18,017	18,623	17,544	17,006	17,275	16,824
畳小売業	7,516	9,460	8,428	9,236	11,156	10,441	10,939	12,656	12,714	13,328	12,900	14,113	14,579	14,609
金物小売業	18,176	20,050	19,503	19,160	19,766	20,499	20,444	20,661	20,683	20,661	20,504	20,950	21,297	21,479
荒物小売業	40,698	35,045	26,046	27,470	29,066	25,618	24,204	21,840	19,909	18,915	16,126	15,708	15,981	14,720
陶磁器・ガラス器小売業	9,711	8,636	7,803	7,277	7,063	6,299	6,765	6,823	6,688	6,829	7,318	8,077	9,059	9,814

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1979
家庭用電気機械器具小売業	19,609	23,728	21,022	24,650	27,877	32,318	36,684	40,699	45,358	50,249	52,310	55,409	61,076	67,125
家庭用機械器具小売業（家庭用電気機械器具を除く）	-	-	5,794	5,987	6,786	6,845	7,318	6,847	6,268	6,419	6,455	6,483	6,690	7,602
医薬品小売業	-	-	30,029	31,584	32,690	33,065	33,472	34,741	35,885	37,785	38,974	41,240	43,085	45,466
化粧品小売業	-	-	15,679	15,541	15,496	15,861	15,966	18,762	20,268	21,016	23,482	23,755	26,071	29,996
農器具小売業	-	-	6,759	7,015	8,068	7,050	7,006	7,353	7,474	7,725	7,498	7,753	8,417	9,257
苗・種子小売業	-	-	3,383	3,173	3,055	2,877	2,849	2,935	2,727	2,745	3,031	3,069	3,373	3,464
肥料・飼料小売業	-	-	14,188	9,058	9,027	9,087	8,513	8,440	8,446	8,671	8,260	8,163	8,218	8,386
ガソリンスタンド	-	-							27,162	32,179	37,478	42,328	46,040	49,251
燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）	-	-	23,307	25,004	26,709	25,990	26,232	27,642	23,913	23,305	22,187	21,927	22,384	21,417
書籍・雑誌小売業〔古書籍・古雑誌小売業を含む、新聞小売業含む〕	-	-	16,452	18,780	20,630	20,193	21,077	24,462	26,027	28,252	30,012	32,837	37,217	41,627
新聞小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,063	14,883	17,202	18,580
紙・文房具小売業	-	-	30,498	31,116	32,744	31,366	30,513	31,041	29,566	29,462	28,900	29,439	30,131	30,874
スポーツ用品小売業	4,205	3,397	3,810	4,893	5,034	3,891	4,928	5,030	7,417	7,978	11,445	13,411	15,802	18,615
がん具・娯楽用品小売業	6,392	6,556	6,844	7,447	7,001	7,286	7,915	9,147	9,842	10,979	12,753	13,733	16,044	17,812
楽器小売業	1,338	1,210	1,298	1,464	1,619	1,961	2,395	3,107	3,570	4,155	4,659	5,376	6,147	7,381
たばこ・喫煙具専門小売業	59,121	58,664	27,693	34,350	27,551	26,957	28,304	30,268	36,610	38,381	41,102	40,727	40,515	43,955
花・植木小売業	5,319	6,052	6,406	6,950	7,879	7,982	8,655	10,014	10,968	12,503	13,874	15,679	18,092	20,952
骨とう品小売業	-	-	1,159	1,312	1,213	1,215	1,254	1,478	1,565	1,846	2,121	2,347	2,686	2,992
中古品小売業（骨とう品を除く）	-	-	6,370	5,953	5,639	5,087	4,491	4,602	3,801	3,380	2,511	2,134	2,126	1,966
中古衣服小売業	5,944	4,294	2,791	2,612	2,640	2,201	1,992	1,935	1,462	-	-	-	-	-

1982～2007年

	1982	1985	1988	1991 旧分類	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007
呉服・服地小売業	37,526	33,312	31,390	29,223	29,225	25,754	22,678	-	17,611	-	14,198
寝具小売業	22,136	20,922	19,956	18,579	18,576	16,689	14,484	-	12,201	-	8,768
くつ小売業	21,416	19,922	19,758	18,771	18,771	17,626	16,415	-	12,786	-	10,615
はきもの小売業（くつを除く）	9,296	7,727	5,699	4,531	4,531	3,593	2,841	-	2,012	-	1,696
かばん・袋物小売業	5,605	5,384	5,892	6,380	6,382	6,495	6,531	-	6,197	-	5,923
洋品雑貨・小間物小売業	35,222	30,735	30,001	27,857	27,853	24,689	21,442	-	21,672	-	14,479
食肉小売業（卵・鳥肉を除く）	34,470	30,411	27,869	24,445	24,445	21,017	17,859	-	14,524	-	11,390
卵・鳥肉小売業	6,901	5,760	5,110	4,363	4,363	3,706	3,187	-	2,691	-	2,292
野菜小売業	40,196	34,635	34,804	32,950	32,950	28,149	24,714	-	21,473	-	17,365
果実小売業	18,589	16,236	15,293	13,750	13,750	11,924	10,189	-	8,347	-	6,585
菓子小売業	141,007	121,812	114,378	102,243	102,237	84,905	73,564	-	61,133	-	51,746
パン小売業	34,934	28,604	26,633	23,951	23,950	20,950	19,362	-	15,781	-	14,459
牛乳小売業	17,905	15,003	14,252	12,995	12,994	11,435	10,982	10,058	10,326	-	9,045
茶類小売業	15,069	14,282	14,208	13,626	13,624	12,728	12,366	-	11,809	-	9,769
料理品小売業	36,162	39,411	48,669	55,315	55,311	56,698	60,491	69,515	53,368	52,436	43,858
豆腐・かまぼこ等加工食品小売業	23,908	19,597	17,947	16,092	16,092	13,366	12,164	-	10,759	-	8,714
乾物小売業	11,850	9,419	9,183	8,141	8,140	7,202	5,575	6,091	5,315	-	4,040
コンビニエンスストア	-	-	-	-	-	-	-	-	40,843	42,372	42,644
家具小売業	30,198	27,309	25,895	25,033	25,032	17,177	15,495	13,992	12,892	12,312	10,111
建具小売業	16,760	13,636	11,916	10,871	10,915	9,476	8,762	-	7,065	-	4,822
畳小売業	15,569	14,238	13,901	13,127	13,127	11,867	11,355	-	10,864	-	8,813
自動車小売業	-	-	-	-	48,288	47,534	48,423	52,723	51,547	51,587	49,652
自動車部分品・附属品小売業	-	-	-	-	11,059	10,874	10,904	11,337	11,525	10,652	11,096
二輪自動車小売業(原付自転車を含む)	-	-	-	-	14,383	13,213	12,959	12,523	12,458	11,584	10,769
金物小売業	21,147	19,878	17,538	15,587	15,497	13,413	11,794	-	10,771	-	8,119
荒物小売業	14,891	12,495	12,540	11,483	11,373	9,231	8,185	-	6,827	-	4,709
陶磁器・ガラス器小売業	10,259	8,970	8,833	9,053	9,058	8,177	7,742	8,153	7,281	-	6,088

	1982	1985	1988	1991 旧分類	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007
家庭用電気機械器具小売業	71,283	67,486	65,847	63,271	66,409	60,592	58,748	57,605	53,221	-	44,498
家庭用機械器具小売業（家庭用電気機械器具を除く）	7,660	6,900	7,956	7,932	8,389	7,231	5,867	5,831	5,536	5,463	5,726
医薬品小売業	49,636	50,136	52,331	54,917	54,916	55,730	56,125	60,130	62,633	63,378	61,866
化粧品小売業	33,219	35,045	36,162	35,930	35,909	31,361	28,691	24,008	24,435	23,306	22,185
農器具小売業	10,084	9,142	9,444	9,480	9,427	8,838	8,820	-	8,123	-	7,429
苗・種子小売業	3,563	3,648	3,508	3,172	3,168	2,988	3,117	-	2,972	-	2,724
肥料・飼料小売業	8,720	8,638	8,285	8,051	8,010	8,591	8,743	-	5,039	-	3,758
ガソリンスタンド	52,137	51,544	51,786	51,708	51,706	51,986	51,235	47,953	45,064	43,025	39,021
燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）	22,908	22,926	21,795	21,101	21,107	20,191	20,364	20,905	20,200	19,521	18,981
書籍・雑誌小売業〔古書籍・古雑誌小売業を含む、新聞小売業含む〕	47,048	47,028	49,974	50,763	50,761	48,257	47,005	-	43,364	-	36,314
新聞小売業	21,418	20,497	21,758	22,959	22,959	22,033	21,332	21,256	20,676	20,096	18,951
紙・文房具小売業	31,379	31,158	28,546	25,970	25,923	23,750	21,284	-	15,962	-	11,806
スポーツ用品小売業	21,585	20,277	20,206	20,622	20,615	20,073	19,299	19,262	17,923	17,262	15,165
がん具・娯楽用品小売業	16,605	14,775	14,335	15,243	15,243	14,540	13,634	13,406	11,898	10,486	9,664
楽器小売業	8,518	8,086	7,478	7,600	7,594	7,116	6,843	6,875	5,849	5,366	4,327
たばこ・喫煙具専門小売業	44,968	44,113	43,195	38,739	38,719	35,595	33,225	-	31,460	29,294	27,808
花・植木小売業	23,483	23,061	24,521	25,940	25,994	26,300	26,692	28,667	27,170	26,370	24,228
骨とう品小売業	3,176	2,846	2,969	3,255	3,255	3,257	3,303	-	3,632	-	3,212
中古品小売業（骨とう品を除く）	1,982	2,168	2,949	3,173	3,173	3,469	4,189	-	8,106	-	7,741
中古衣服小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）・2002年より、「ペット・ペット用品小売業」（本表からは省いた）が新設され、「肥料・飼料小売業」に分類されていた小売業の一部が新設された業種に分類されるようになった。

・業種分類におけるコンビニエンスストアは、業態分類のコンビニエンスストアとは若干異なり、飲食料品を中心とするものに限る。

・自動車小売業は、中古車小売業も含む。

・「1991（旧分類）」は、1991年時点の業種分類によるデータであり、「1991」は1994年以降の分類基準で91年の小売業を分類したデータ。

（データ出所）経済産業省『商業統計表』

付表 3. 男子服と婦人子供服の消費支出と専門店数の推移

	男子用洋服 消費支出の 割合	婦人用洋服・子 供用洋服 消費支出の割合	男子服 小売業商店数	婦人子供服 小売業商店数
1968	1.31%	1.48%	36,447	25,329
1970	1.25%	1.66%	38,583	28,375
1972	1.26%	1.98%	40,976	29,764
1974	1.25%	2.10%	43,211	36,080
1976	1.23%	2.27%	44,361	45,536
1979	1.10%	2.13%	42,829	57,782
1982	1.01%	1.82%	40,984	66,502
1985	1.01%	1.84%	35,929	70,814
1988	1.05%	1.93%	35,297	83,691
1991	1.06%	2.02%	34,938	94,963
1994	0.89%	1.73%	32,059	93,758
1997	0.81%	1.61%	29,772	89,738
1999	0.73%	1.51%	26,659	86,497
2002	0.62%	1.34%	24,857	83,550
2004	0.58%	1.24%	22,865	80,268
2007	0.59%	1.21%	21,894	78,371

(注)・男子用洋服および婦人用洋服・子供用洋服の消費支出の割合は家計消費支出額全体に占める割合

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』、総務省統計局『家計調査』

付表 4. 酒類小売業免許場数と商業統計の酒小売業店数の推移

	酒類小売業 免許場数	酒小売業 商店数
1954	114,649	77,571
1956	120,657	83,433
1958	121,913	104,974
1960	123,330	107,795
1962	125,499	100,599
1964	132,447	101,197
1966	136,112	101,560
1968	138,458	102,906
1970	143,047	102,734
1972	145,523	102,648
1974	149,149	106,344
1976	152,143	106,436
1979	155,743	107,277
1982	158,315	109,621
1985	159,888	106,693
1988	160,547	107,746
1991	158,636	106,649
1994	161,338	92,436
1997	171,848	83,770
1999	177,482	77,668
2002	184,599	65,097
2004	197,411	60,191
2007	201,874	47,696

(注)・酒類の小売業は、商業統計では 1991 年までは「酒・調味料小売業」という分類になっていた。したがって、図の 1991 年までのデータは調味料小売業を含む商店数である。1994 年に「酒小売業」に改称され、調味料小売業は「他に分類されない飲食小売業」に分類されるようになった。

・免許場数は各年とも年度末現在の数字。

(データ出所) 国税庁、経済産業省『商業統計表』



本ワーキングペーパーの掲載内容については、著編者が責任を負うものとします。

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター
The Research Institute for Innovation Management, HOSEI UNIVERSITY

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1
TEL: 03(3264)9420 FAX: 03(3264)4690
URL: <http://www.hosei.ac.jp/fujimi/riim/>
E-mail: cbir@adm.hosei.ac.jp

禁無断転載